



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店

コード番号 8244 URL <http://www.d-kintetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高松 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 福田 正男

TEL 06-6655-7171

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	66,016	△9.6	733	△41.9	525	△34.9	222	△44.3
27年2月期第1四半期	73,044	11.7	1,262	81.3	807	65.0	399	37.3

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 660百万円 (65.9%) 27年2月期第1四半期 398百万円 (△37.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	0.55	—
27年2月期第1四半期	0.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	142,400	28,868	20.2
27年2月期	141,161	28,218	19.9

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 28,709百万円 27年2月期 28,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	△4.1	1,000	△36.6	400	△44.6	100	△66.5	0.25
通期	275,000	△1.8	3,100	△19.5	1,900	△27.9	700	—	1.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	404,379,406 株	27年2月期	404,379,406 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	590,048 株	27年2月期	589,185 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	403,789,963 株	27年2月期1Q	403,770,580 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
平成27年度第1四半期 決算補足資料 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日)のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、3月は昨年消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により減収となりましたが、4月以降は訪日外国人の買物需要に加え、都市部を中心に高額品の販売が好調に推移したこともあり増収となりました。

このような状況の下、当社グループでは、本年4月に策定いたしました「中期経営計画(2015年度―2017年度)」に基づき、あべのハルカス近鉄本店のさらなる改善や地域中核店のリ・モデルに向けた諸施策を推し進めるなど、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①百貨店業

百貨店業におきましては、グランドオープン2年目を迎えたあべのハルカス近鉄本店においては、ウイング館の「solaha(ソラハ)」をピュアヤング中心からヤング・OL中心の専門店街に再編集したほか、同館3.5階に訪日外国人向けドラッグストアを併設したフォーリンカスタマーズサロンを新設するなど、インバウンド需要の取込みに注力いたしました。また、ウイング館地下2階食料品売場にミニスーパーを導入し、タワー館、ウイング館ごとの食料品売場のワンストップショッピング化を推し進めるとともに、惣菜売場の視認性を高めるなど売場環境の改善に努めました。

地域中核店におきましては、地域一番店としての地位をさらに高めるべく、四日市店において婦人服および婦人洋品売場を中心とする改装を、奈良店において1階アクセサリ売場の改装をそれぞれ実施いたしました。

しかしながら、これらの諸施策を鋭意実施いたしました。昨年9月30日の桃山店の営業終了に加え、あべのハルカス近鉄本店のグランドオープンの効果が一巡したことなどもあり、売上高は60,544百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益は404百万円(同55.2%減)となりました。

#### ②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトの鮮魚販売が好調に推移いたしましたため、売上高は3,449百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は146百万円(同68.7%増)となりました。

#### ③その他事業

その他事業におきましては、株式会社近創の大工工事の減少により、売上高は2,022百万円(前年同期比35.5%減)、営業利益は176百万円(同30.2%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66,016百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は733百万円(同41.9%減)、経常利益は525百万円(同34.9%減)となりました。これに親会社株式売却益42百万円を特別利益に計上し、法人税等を減じた四半期純利益は222百万円(同44.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加し142,400百万円となりました。負債は、支払手形や買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し113,532百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ649百万円増加し28,868百万円となりました。この結果、自己資本比率は20.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月10日に公表した予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,995	4,044
受取手形及び売掛金	9,587	11,157
商品及び製品	10,212	10,464
仕掛品	297	220
原材料及び貯蔵品	30	35
その他	6,483	7,107
貸倒引当金	△162	△172
流動資産合計	30,444	32,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,836	53,301
土地	29,604	29,604
その他(純額)	3,806	3,680
有形固定資産合計	87,247	86,587
無形固定資産		
無形固定資産	1,724	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	5,912	5,955
敷金及び保証金	11,137	10,805
退職給付に係る資産	2,575	2,615
その他	2,719	2,516
貸倒引当金	△599	△619
投資その他の資産合計	21,744	21,273
固定資産合計	110,717	109,543
資産合計	141,161	142,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,829	23,409
短期借入金	26,712	17,488
未払法人税等	355	189
商品券	9,756	9,732
預り金	27,977	29,017
賞与引当金	76	72
商品券等引換損失引当金	5,503	5,442
その他	7,091	5,314
流動負債合計	99,301	90,666
固定負債		
長期借入金	7,616	16,938
退職給付に係る負債	380	391
資産除去債務	209	210
その他	5,434	5,325
固定負債合計	13,641	22,865
負債合計	112,943	113,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,090	9,090
利益剰余金	2,580	2,802
自己株式	△79	△79
株主資本合計	26,591	26,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,526
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	283	369
その他の包括利益累計額合計	1,480	1,895
少数株主持分	146	159
純資産合計	28,218	28,868
負債純資産合計	141,161	142,400

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）
売上高	73,044	66,016
売上原価	55,787	50,505
売上総利益	17,257	15,511
販売費及び一般管理費	15,994	14,777
営業利益	1,262	733
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	5	1
未請求債務整理益	253	240
その他	176	117
営業外収益合計	439	361
営業外費用		
支払利息	92	80
商品券等引換損失引当金繰入額	295	259
持分法による投資損失	295	—
その他	211	228
営業外費用合計	894	568
経常利益	807	525
特別利益		
親会社株式売却益	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	787	567
法人税、住民税及び事業税	155	131
法人税等調整額	196	191
法人税等合計	352	322
少数株主損益調整前四半期純利益	435	245
少数株主利益	35	22
四半期純利益	399	222



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	329
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	—	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△36	415
四半期包括利益	398	660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	637
少数株主に係る四半期包括利益	35	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	60,544	3,449	2,022	66,016	—	66,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	726	1,348	2,101	△2,101	—
計	60,571	4,175	3,371	68,118	△2,101	66,016
セグメント利益	404	146	176	727	6	733

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 平成27年度第1四半期 決算補足資料

### 個別決算関係

#### 1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	60,574	△ 9.2%
営業利益	430	△ 54.4%
経常利益	211	△ 74.8%
四半期純利益	79	△ 86.7%

#### 2. 店別売上高

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	24,790	△ 9.4%
上本町店	5,921	△ 5.5%
東大阪店	845	△ 2.4%
奈良店	6,110	△ 6.2%
橿原店	4,255	△ 6.2%
生駒店	2,319	△ 2.5%
和歌山店	5,410	△ 2.2%
桃山店	—	△ 100.0%
草津店	2,893	△ 4.6%
四日市店	5,388	△ 4.2%
名古屋店 (近鉄パッセ)	2,637	△ 3.3%
合計	60,574	△ 9.2%
(桃山店を除く)	60,574	△ 6.6%

(注) 桃山店は平成26年9月30日をもって、営業を終了いたしました。

#### 3. 商品別売上高

(単位：百万円)

		当第1四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	2,547	△ 4.1%
	婦人服・洋品	12,508	△ 9.5%
	子供服	1,218	△ 4.3%
	その他衣料品	2,782	△ 20.9%
	計	19,056	△ 10.4%
身回品		6,236	△ 10.2%
家庭用品	家具	677	△ 5.8%
	家庭電器	53	△ 32.9%
	その他家庭用品	1,520	△ 13.8%
	計	2,251	△ 12.1%
食料品		18,502	△ 8.0%
食堂喫茶		1,304	△ 2.4%
雑貨	雑貨	6,985	△ 11.4%
	薬品化粧品	3,151	0.8%
	計	10,136	△ 7.9%
サービス		354	0.4%
その他		2,733	△ 12.2%
合計		60,574	△ 9.2%